



【2019年2月4日～2月8日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末	先週末	前週比
2019/2/1	2019/2/8		
NYダウ (米国)	25,063.89	25,106.33	0.17%
日経平均株価 (日本)	20,788.39	20,333.17	▲2.19%
DAX指数 (ドイツ)	11,180.66	10,906.78	▲2.45%
FTSE100指数 (英国)	7,020.22	7,071.18	0.73%
上海総合指数 (中国)	2,618.23	2,618.23	0.00%
香港ハンセン指数 (中国)	27,930.74	27,946.32	0.06%
ASX指数 (豪州)	5,862.83	6,071.46	3.56%
MSCI AC アジア (除く日本)	788.47	785.96	▲0.32%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	571.17	579.38	1.44%
アジア・パシフィック (除く日本)	1003.11	1029.67	2.65%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	2.684	2.634	▲0.050
日本10年国債	▲0.012	▲0.029	▲0.017
ドイツ10年国債	0.166	0.087	▲0.079
英国10年国債	1.248	1.151	▲0.097
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	109.50	109.73	0.21%
ユーロ円	125.46	124.26	▲0.96%
ユーロドル	1.1456	1.1323	▲1.16%
豪ドル円	79.38	77.79	▲2.01%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	180.55	178.04	▲1.39%
原油先物価格 (WTI)	55.26	52.72	▲4.60%

<株式>
主要国の株式市場はまちまちの動きとなりました。米国株式市場は、週前半は好調な企業決算発表が続き堅調に推移したものの、欧州委員会がユーロ圏の成長率見通しを引き下げたことや、米中通商摩擦への懸念が高まったことを受けて株価は伸び悩みました。NYダウは週間で0.17%の小幅な上昇となりました。日本株式市場は、ピークを迎えた決算発表が全体的にさえないものとなっている他、米中通商摩擦への懸念が高まったことを受けて下落しました。日経平均株価は2.19%下落しました。欧州株式市場では、ドイツDAX指数は景気の減速懸念などから2.45%下落しました。一方、英国FTSE指数は英ポンド安基調を好感して0.73%上昇しました。中国株式市場は、香港ハンセン指数はほぼ横ばいとなりました。

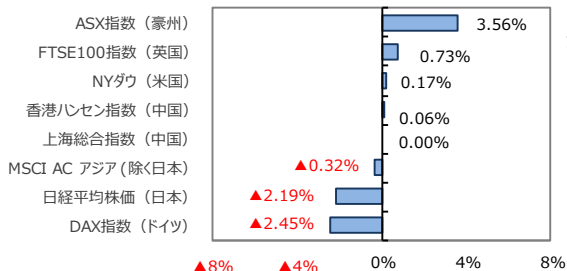
<リート>
グローバル・リートは欧米の長期金利低下を好感して1.44%上昇しました。

<債券>
米国の10年国債利回りは、ユーロ圏の成長率見通し引き下げや米中通商摩擦への懸念が高まったことを受けて、週間では0.050%低下しました。ドイツ、英国、日本の10年国債利回りも低下しました。

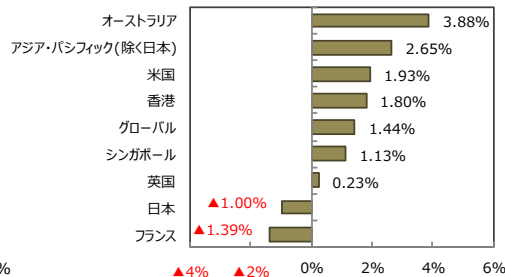
<為替>
円は対ユーロでは欧州の景気後退懸念などを受けて、0.96%上昇しました。対米ドルでは、週間で0.21%下落しました。

<商品>
原油価格は、ユーロ圏の成長率見通し引き下げなどから景気後退への懸念が強まり4.60%下落しました。

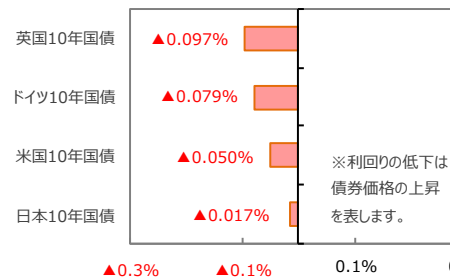
株式 (前週比)



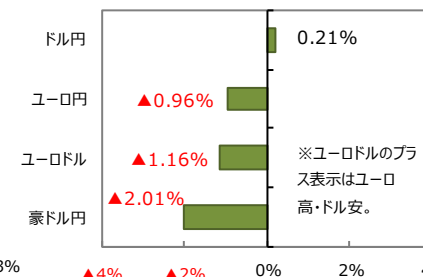
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet, Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





【2019年2月4日～2月8日】

2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/2/1	先週末値 2019/2/8	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	788.47	785.96	▲0.32%
香港 (ハンセン指数)	27,930.74	27,946.32	0.06%
シンガポール (ST指数)	3,188.68	3,202.04	0.42%
台湾 (加権指数)	9,932.26	9,932.26	0.00%
韓国 (KOSPI指数)	2,203.46	2,177.05	▲1.20%
タイ (SET指数)	1,651.40	1,651.68	0.02%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,538.64	6,521.66	▲0.26%
インド (SENSEX指数)	36,469.43	36,546.48	0.21%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	5,862.83	6,071.46	3.56%
為替レート (対円)			
香港ドル	13.95	13.98	0.22%
シンガポールドル	81.10	80.90	▲0.25%
台湾ドル	3.56	3.56	0.01%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	9.78	9.77	▲0.17%
タイバーツ	3.50	3.49	▲0.31%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.78	0.78	0.06%
インドルピー	1.54	1.54	0.14%
オーストラリアドル	79.38	77.79	▲2.01%

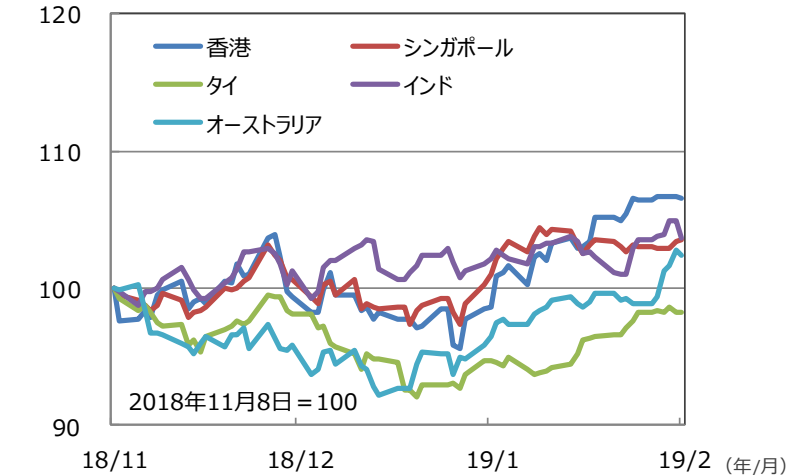
(注) 為替の騰落率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末	先週末	前週比	10年国債	配当
	2019/2/1	2019/2/8		利回り	利回り
				2019/2/8	2019/1/31
アジア・パシフィック(除く日本)	1,003.11	1,029.67	2.65%		5.18%
香港	965.23	982.63	1.80%	1.70%	3.73%
シンガポール	652.77	660.15	1.13%	2.12%	5.84%
オーストラリア	797.80	828.72	3.88%	2.10%	5.53%
グローバル	571.17	579.38	1.44%		4.82%
米国	1,320.18	1,345.64	1.93%	2.63%	4.59%
英国	86.09	86.29	0.23%	1.15%	4.77%
フランス	541.48	533.94	▲1.39%	0.54%	7.22%
日本	437.10	432.73	▲1.00%	▲0.03%	4.02%

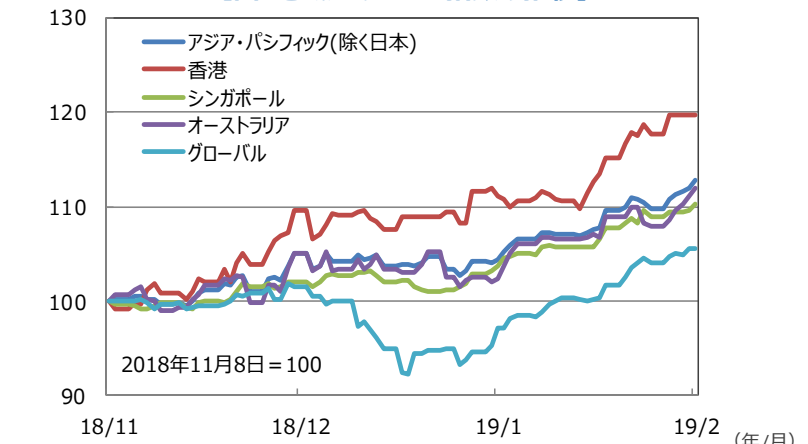
(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【国・地域別の株価指数の推移】



(注) データは2018年11月8日～2019年2月8日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数の推移】



(注) データは2018年11月8日～2019年2月8日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



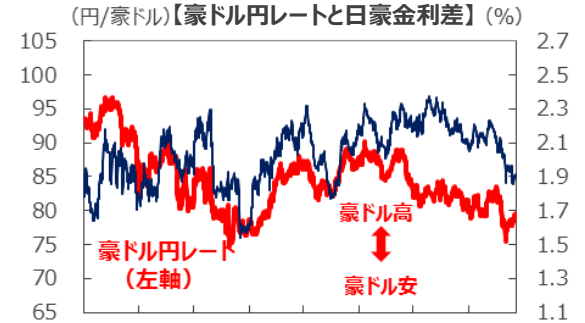
【2019年2月4日～2月8日】

3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
2/4 (月)	先週のマーケットの振り返り	2019/1/28～2/1 マーケットの振り返り
☆	豪州の金融政策は引き続き現状維持 (2019年2月)	1. 市場予想の通り現状維持、政策金利を1.50%に据え置き 2. 成長率予想を小幅下方修正、見通しの基本観は変わらず
2/6 (水)	景気拡大が続き、豪ドルは底堅く推移しよう	3. 【豪ドルは底堅く推移しよう】今後については、豪州の景気が堅調な拡大を続けると予想されること、豪州にとって重要な輸出相手国である米国と中国の間の貿易交渉に進展が期待されること等を踏まえると、今後、豪ドルの対円相場は底堅く推移すると見られます。
2/7 (木)	吉川レポート (2019年2月) 世界経済「軟着陸」のための3つの条件	1. 2019年の世界経済は「軟着陸」が可能、足元では主要国の製造業の企業心理が大幅に低下 2. 世界経済「軟着陸」のための3つの条件 3. 【2019年1-3月期の金融市場は徐々にリスク選好度が高まろう、3つのリスクファクターに注意】引き続き以下の3点が不透明要因として残り、留意する必要があります。第1に、米中貿易交渉の帰趨です。第2に、主要国の雇用動向です。第3に、英国の欧州連合 (EU) からの離脱 (Brexit) です。
☆	反発に転じた中国株式市場 (2019年2月)	1. 1月の中国株は反発、 2. 景気対策はインフラ投資一辺倒ではない
2/7 (木)	1月は景気対策と米中交渉進展期待から反発	3. 【当面は一進一退の展開、その後上昇へ】当面は一進一退の動きが予想されます。ただし、米中協議の決裂は避けられらると思われ、その後は、中国当局による景気対策により、年後半から景気が緩やかに持ち直すとみられるため、中国株式市場は上昇に向かうと期待されます。
2/8 (金)	好調なインド株式市場、利下げも追い風 (2019年2月前半) 追加利下げ期待は株式市場に追い風、総選挙には注意	1. 政策金利を0.25%引き下げ、追加利下げ期待も株価の好材料 2. 今年4月から始まる来年度予算案は総選挙を強く意識した内容、農民や中間所得層にアピールした予算案 3. 【追加利下げ期待は株式市場に追い風、総選挙には注意】インドでは堅調な景気と落ち着いたインフレにより、株式市場にとって好ましい環境が続いていますが、これに上述の利下げ期待が加わり、追い風が強まっていると考えられます。通貨ルーピーもインフレや原油価格の落ち着きを受けて安定しています。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

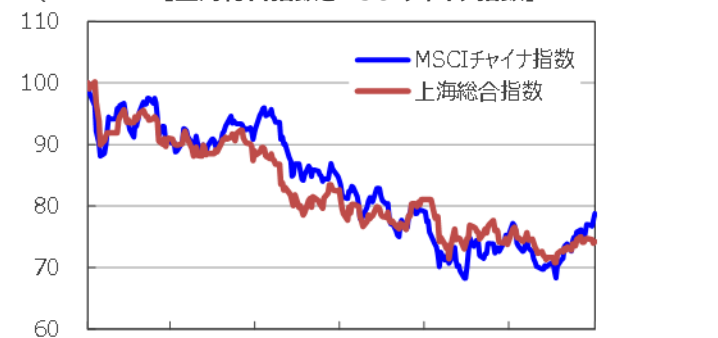
☆2/6 豪州の金融政策は引き続き現状維持 (2019年2月)
景気拡大が続き、豪ドルは底堅く推移しよう



15/3 15/9 16/3 16/9 17/3 17/9 18/3 18/9
 (注1) データは2015年3月1日～2019年2月5日。(年/月)
 (注2) 金利差は豪州 - 日本。金利はともに3年国債利回り。
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆2/7 反発に転じた中国株式市場 (2019年2月)
1月は景気対策と米中交渉進展期待から反発

(ポイント) 【上海総合指数とMSCIチャイナ指数】



18/1 18/3 18/5 18/7 18/9 18/11 19/1 (年/月)
 (注1) データは2018年1月31日～2019年1月31日。
 (注2) 2018年1月31日を100として指数化。
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆は右の「グラフ・図表」を参照。



【2019年2月4日～2月8日】

4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
2/11 (月)				中国1月外貨準備高
2/12 (火)				
2/13 (水)	1月消費者物価指数(CPI)☆		ユーロ圏12月鉱工業生産 英国1月CPI	
2/14 (木)	1月生産者物価指数(PPI) 12月小売売上高	10-12月期GDP☆	ユーロ圏10-12月期GDP☆ ドイツ10-12月期GDP	中国1月貿易収支☆
2/15 (金)	2月ミシガン大学消費者センチメント指数 1月鉱工業生産	12月設備稼働率	ユーロ圏12月貿易収支 英国1月小売売上高	中国1月PPI・CPI
☆ 今週の注目点	今後の金融政策を占う上で1月消費者物価指数(CPI)などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で10-12月期GDPなどが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏10-12月期GDPなどが注目されます。	今後の中国の景気や金融政策を占う上で中国1月貿易収支などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年2月7日 反発に転じた中国株式市場 (2019年2月)

2019年2月6日 豪州の金融政策は引き続き現状維持 (2019年2月)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年2月4日 先週のマーケットの振り返り (2019/1/28- 2/1)

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年2月5日 先月のマーケットの振り返り (2019年1月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年2月8日 トランプ米大統領の『一般教書』演説の内容は？



【2019年2月4日～2月8日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）
 ...換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 ...信託財産留保額 上限2.25%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年12月29日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。